

U.S. Indicators

発表日: 2021年4月2日(金)

米国 21年3月ISM製造業が製造業の力強い回復示す

～供給問題が足枷も新規受注、生産は高い水準維持～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

21年3月のISM製造業景気指数(季節調整値)は、64.7(2月60.8)と前月比+3.9%ポイント上昇し、83年12月に記録した69.9以来の高い水準となった。市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の61.5を大幅に上回り、筆者予想64.6に概ね一致、市場想定を上回る製造業の力強い回復が確認された。項目別では、新規受注が04年1月に記録した70.4、生産が04年1月の68.5以来17年ぶり、入荷遅延が47年ぶりの高い水準となったほか、受注残が同項目の集計が始まった93年以降で最も高い水準となった。

企業からの報告は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた労働力不足やコロナ危機、大寒波によるサプライチェーンの問題などを指摘する内容が多かった。需要が回復する一方、生産の制約によって、入荷遅延が高いままである。それでも、受注、生産の拡大が続くなか、総合指数の水準は高く、製造業部門の力強い回復が続いている。

先行きに関しては、新規受注が68.0(前月64.8)、受注残が67.5(前月64.0)と内外需の回復を背景に高い水準となっているほか、在庫が50.8(前月49.7)と小幅上昇したが低い水準にとどまっていることから、米製造業部門の力強い回復が続くと見込まれる。

3月に拡大した業種(全18業種、下線は拡大・縮小が2カ月以上続いたことを示す)は、繊維、電気設備・部品、一般機械、コンピューター・電子機器、アパレル・皮革、家具・同関連、加工金属、食品・飲料・タバコ、一次金属、プラスチック・ゴム、紙製品、輸送機器、化学製品、非鉄、その他製造業、印刷・関連サポート活動、石油・石炭の17業種と前月の16業種から増加、多くの業種が拡大した。主要6業種では、コンピューター・電子機器、加工金属、食品・飲料・タバコ、輸送機器、化学製品、石油・石炭の順に力強く成長した。木材製品は変わらずとなり、縮小した業種はゼロ(2月2業種)だった。

3月の構成項目別の変化では、雇用、生産、入荷遅延、新規受注、在庫の全てが上昇した。構成項目別の総合指数への寄与度をみると、雇用が前月比+1.04%p、生産が前月比+0.98%p、入荷遅延が前月比+0.92%p、新規受注が前月比+0.64%p、在庫が前月比+0.22%pの押し上げ寄与となった。

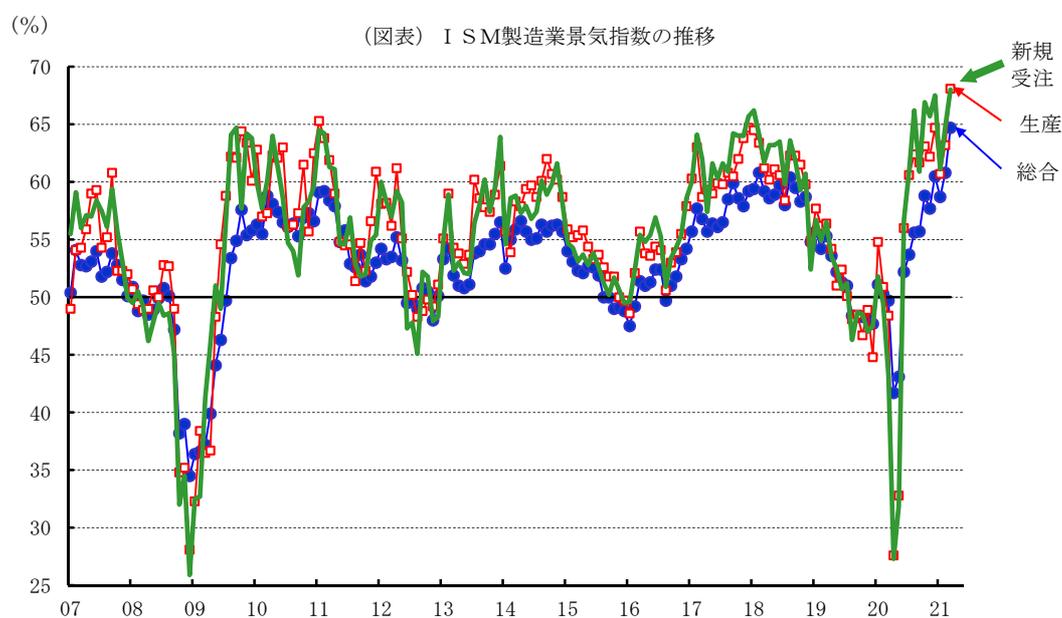
サブ項目では、輸出受注DIが54.5(前月57.2)と上昇・低下を繰り返しているが、50を上回って推移しており米国輸出の増加を示している。また、輸入DIは56.7(前月56.1)と上昇し、米国輸入の増加を示している。新型コロナウイルスのパンデミックが続くなか、内外需要の回復によって貿易量が増加していることが示された。

一方、サプライチェーンの問題による需給バランスの悪化、輸送コストの上昇、資源価格上昇などを背景に、価格指数が85.8(前月86.0)と高い水準に止まっており、川上では価格上昇圧力が強いままである。

I S M製造業景気指数

	総合	新規受注	生産	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	仕入価格	輸出受注	輸入
20/07	53.7	60.9	60.6	43.6	47.2	55.8	51.8	53.2	50.4	53.1
20/08	55.6	66.2	62.4	46.3	44.8	58.2	54.6	59.5	53.3	55.6
20/09	55.7	60.9	61.7	49.3	47.7	59.0	55.2	62.8	54.3	54.0
20/10	58.8	66.9	63.1	52.1	51.6	60.5	55.7	65.5	55.7	58.1
20/11	57.7	65.7	62.2	48.3	50.8	61.7	56.9	65.4	57.8	55.1
20/12	60.5	67.5	64.7	51.7	51.0	67.7	59.1	77.6	57.5	54.6
21/01	58.7	61.1	60.7	52.6	50.8	68.2	59.7	82.1	54.9	56.8
21/02	60.8	64.8	63.2	54.4	49.7	72.0	64.0	86.0	57.2	56.1
21/03	64.7	68.0	68.1	59.6	50.8	76.6	67.5	85.6	54.5	56.7

(出所) I S M : the Institute for Supply Management



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

